

## 新たな基地機能の強化に抗議する声明

在日米軍は、在日米軍再編協議合意の名の下に、沖縄県・周辺中部市町村長や多くの県民の反対の声を押し切って、9月29日から10月11日にかけて、嘉手納基地へのパトリオットミサイル（PAC3）の搬入を強行した。

PAC3の配備にあたっては、自衛・防衛のための兵器であるとの主張を含め、県民の間に賛否両論が存在するが、今回の配備は基地機能の強化につながるものであり、新たな基地負担の増加につながることは否定できない事実である。

私たちは、この間、連合本部に対して、過重な基地負担の実態とあわせて基地あるがゆえに発生する事件・事故、爆音・騒音被害の問題など、危険な基地と背中あわせの生活を強いられ続けていることを強く訴えてきた。

その結果、「米軍基地の整理縮小と日米地位協定の抜本改正」が米軍基地問題に関する連合の基本方針として確立され、155ミリ榴弾砲射撃演習に反対する日出生台集会・矢臼別集会、沖縄平和行動や全国的な日米地位協定に関する学習活動の取り組みを力強く展開しているところである。

すべての軍隊や兵器は、住民を守るためにあるものではなく、国家・軍隊自身を守るためにあるのだということは、61年前の不幸な戦争を経て得られた貴重な教訓であると認識するものである。

新たな国際的軍事バランス論議の中で、ふたたび、「オキナワ」が「太平洋の要石」としての役割を押し付けられようとしていることに大きな懸念を持たざるを得ない。

私たちは、「米軍基地の整理縮小と日米地位協定の抜本改正」という連合方針をふまえ、新たな基地機能の強化につながるPAC3の配備に抗議の意志を表明する。

2006年10月20日

日本労働組合総連合会沖縄県連合会  
第18回定期大会